

コロンビア

Republic of Colombia

	2008年	2009年	2010年
①人口:4,551万人(2011年推計)			
②面積:114万1,748km ²			
③1人当たりGDP:6,273米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	3.5	1.5	4.3
⑤貿易収支(米ドル)	9億7,100万	25億4,600万	21億5,000万
⑥経常収支(米ドル)	△69億2,300万	△51億5,700万	△90億3,200万
⑦外貨準備高(米ドル)	234億7,900万	247億4,800万	277億6,600万
⑧対外債務残高(米ドル)	463億6,900万	537億1,900万	648億3,700万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 コロンビア・ペソ、期中平均)	1,966.26	2,156.29	1,897.89

【出所】①IGAC, ②④:コロンビア国家統計局(DANE), ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:コロンビア中央銀行

コロンビアの2010年の実質GDP成長率は4.3%と、リーマン・ショックに伴う落ち込みから回復した。これまで治安の問題から手付かずであった地域のエネルギー開発が進み同分野が好調であったことで、石油・鉱業部門への投資が高水準に推移したことが背景にある。加えて国内の消費市場が活況であったことも経済の牽引材料となった。また2010年は経常収支の赤字幅が前年比75.1%拡大し90億3,200万ドルの赤字となったものの、貿易収支(国際収支ベース)については21億5,000万ドルの黒字を確保している。

■ エネルギー部門が経済成長の牽引役、個人消費も順調

コロンビアの2010年の実質GDP成長率は4.3%となった。同年の経済を牽引した産業は、エネルギー・鉱業部門(11.1%増)と個人消費にかかわる部門であった。前者の具体的な分野は原油・天然ガス・ウラニウムなどの生産関連(16.9%増)だ。コロンビアにおける同製品の主要な生産地域において、政府の治安強化活動が功を奏したため、08年以降、米国石炭大手が同分野への開発に参入し、順調な石炭生産を続けている。さらに石油も米国・カナダなどの外国石油企業が開発権を獲得するなど事業を順調に続けている。

加えて個人消費にかかわる部門も旺盛に推移している。商業・外食・ホテルなどが6.0%増、教養・娯楽などの個人サービスが4.1%増となったほか、製造業(4.9%増)や運輸・倉庫・通信(4.8%増)も個人消費に関連する分野を中心に経済の牽引役となった。例えば製造業部門では自動車(22.2%増)、靴などの革製品(17.6%増)、織物・衣服製品(16.0%増)など生活用品を中心とする品目が好調だった。特に新車販売については、国内通貨高、自動車ローンの普及、コロンビアとメキシコの両国における二国間協定に基づく完成輸入車の輸入割り当てによる無関税措置なども追い風となり、10年には25万3,869台と37.1%の伸びを示した。運輸・倉庫・通信部門では、特に航空輸送分野(10.6%増)が牽引役となった。航空旅客輸送指数(05年=100)は00年初の92.4から10年末には161.6まで上昇した。

建設部門についても個人消費の影響が根強く、住宅ブームが続いており、住宅建設許可は10年に1,353万平

方メートルと前年に比べ38.7%増加した。11年第1四半期の建設許可も前年同期比79.3%増の425万平方メートルに達している。他方、建設部門全体では、一般ビル建設の竣工面積が23.3%減少したことや、水路、港湾、ダム、水道などのインフラ建設が11.0%減少したことが影響し、同部門全体では1.8%増にとどまった(2009年は8.4%増)。

コーヒー以外の農業部門については農産品(8.4%減)や牧畜(4.8%減)が2009年から続く天候不順の影響を受け落ち込んだ。コーヒーについては天候不順の影響を受けたものの、11月までの生産が好調であったことから、年全体では生産量が前年比14.2%増の892万3,000袋(60kg=1袋)と回復しコーヒー栽培部門の成長率は9.3%増となった。

コロンビア政府は、天候不順により見舞われた大洪水などの対策も含むインフラ整備プロジェクト計画を11年5月以降、再編成した。この計画(11~14年)によると最優先分野は道路(106億ドル)、次いで都市開発(36億ドル)、港湾開発(11億ドル)となっている。

■ エネルギー部門の好調に支えられ、輸出入とも史上最高を記録

2010年のコロンビアの貿易収支(国際収支ベース)は21億5,000万ドルと黒字であったものの、経常収支は赤字幅が前年比75.1%拡大し、90億3,200万ドルの赤字となった。

輸出を品目別で見ると2010年は398億2,000万ドル(通関ベース)で前年比21.2%増となった。リーマン・ショックの影響を受けた09年から回復し、過去最高だった08年

表 1 コロンビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

品目名	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	32,853	39,820	100.0	21.2
農林産品	2,077	2,147	5.4	3.4
鉱産品	13,786	19,147	48.1	38.9
工業品	14,883	16,730	42.0	12.4
基礎金属品	2,798	3,853	9.7	37.7
食・飲料	3,858	3,582	9.0	△ 7.2
石油精製品	2,101	3,405	8.6	62.1
化学品	2,482	2,613	6.6	5.3
ゴム・プラスチック製品	620	638	1.6	2.9
衣料品	501	545	1.4	8.8
紙製品	547	497	1.2	△ 9.1
繊維品	702	476	1.2	△ 32.1
非金属鉱物品	470	415	1.0	△ 11.7
一般機械	554	358	0.9	△ 35.3
車両(自動車)	250	346	0.9	38.7
その他の工業品および製品	2,107	1,796	4.5	△ 14.8
輸入総額(CIF)	32,898	40,683	100.0	23.7
農林産品	1,733	2,000	4.9	15.4
鉱産品	94	124	0.3	31.3
工業品	25,377	31,198	76.7	22.9
化学品	6,119	7,387	18.2	20.7
一般機械	4,455	5,022	12.3	12.7
車両(自動車)	2,389	3,822	9.4	60.0
その他車両	3,331	2,707	6.7	△ 18.7
基礎金属品	1,982	2,642	6.5	33.3
通信機械	1,837	2,554	6.3	39.0
食・飲料	1,845	2,212	5.4	19.9
石油精製品	1,198	2,068	5.1	72.5
ゴム・プラスチック製品	1,157	1,406	3.5	21.5
医療機器	1,063	1,378	3.4	29.6
その他の工業品および製品	5,693	7,360	18.1	29.3

〔出所〕表 2 と同、国家統計局(DANE)、商工観光省、原典:国税関税局(DIAN)。

の 376 億 2,600 万ドルも上回った。輸出が増加した品目としては、石油精製品(62.1%増)、基礎金属品(37.7%増)、自動車など車両関連品(38.7%増)が挙げられる。一方、全体の 9.0%を占める食・飲料品は 7.2%減となった。

特筆すべき品目は原油を含む鉱産品の、191 億 4,700 万ドル(38.9%増)で、石炭・石油などのエネルギー産品が輸出を牽引した。これは前述のとおりエネルギー生産地域(北部産炭地、東部セルバ地域などの産油地)において、政府による治安強化活動が功を奏したため、08 年以降、米国の石炭大手が開発に参入し、石炭生産がとどこおりなく継続していることによる。さらに米国・カナダなどの外国石油企業が入札で開発権を獲得し、石油の生産も同年以降順調に増加したことが背景にある。

コロンビアの輸出主力品目であるコーヒーは、国際的なコーヒー価格高騰の影響もあり輸出額は前年比 22.1%増の 15 億 4,300 万ドルとなった。また切り花(18.2%増)も順調に増加した。切り花の主要輸出先は米国(13.1%増)、EU(37.3%増)、日本(63.4%増)などとなっている。切り花産業は、09 年以降の天候不順、ペソ高などの影響からは脱していないものの、輸送費の削減や生産コストの見直し

表 2 コロンビアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	32,853	39,820	100.0	21.2
米国	12,879	16,764	42.1	30.2
EU27	4,699	5,019	12.6	6.8
ベルギー	409	450	1.1	10.2
ドイツ	365	250	0.6	△ 31.6
メルコスール	694	1,195	3.0	72.2
ベネズエラ	4,050	1,423	3.6	△ 64.9
エクアドル	1,257	1,825	4.6	45.1
ペルー	788	1,132	2.8	43.6
メキシコ	536	638	1.6	19.1
日本	336	511	1.3	52.0
輸入総額(CIF)	32,898	40,683	100.0	23.7
米国	9,456	10,477	25.8	10.8
EU27	5,103	5,608	13.8	9.9
ドイツ	1,338	1,658	4.1	23.9
スペイン	442	502	1.2	13.6
ベネズエラ	563	305	0.7	△ 45.9
エクアドル	695	835	2.1	20.2
ブラジル	2,147	2,370	5.8	10.4
メキシコ	2,298	3,857	9.5	67.8
日本	825	1,157	2.8	40.1
中国	3,715	5,477	13.5	47.4

〔注〕メルコスール:南米南部共同市場。加盟国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

などにより、主要国への輸出は増加している。加えてロシア向けなどへの輸出先の多角化の努力も行っている。

国別では、輸出相手国でシェアが一番高い米国向けが 30.2%増と好調で、EU(6.8%増)、エクアドル(45.1%増)、ベネズエラ(64.9%減)、ペルー(43.6%増)と続いた。中でもベネズエラ向けは、ゲリラ活動を端緒とする同国との国境紛争で、ベネズエラ側が一面的に外交関係を断絶した影響を受け、ピークだった 08 年に比べ 76.6%も減少した。両国は、両首脳交渉により 10 年 8 月に外交関係は再開されたものの、貿易断絶の影響から派生した同国向けの債権回収問題がいまだに尾を引いている。

輸入は旺盛な内需を反映して 406 億 8,300 万ドルと初めて 400 億ドルを突破、史上最高を記録した。品目別にみると、化学品(20.7%増)、自動車関連(60.0%増)、一般機械(12.7%増)、基礎金属品(33.3%増)、通信機械(39.0%増)、石油精製品(72.5%増)などの増加が目立った。特に自動車では、購買力をつけた消費者の存在や通貨高、自動車ローンの利便性の向上などから、新車販売は 2010 年に 37.1%増となった。同国市場において輸入車のシェアは直近 5 年間で平均 55.2%を占めている。

輸入相手国別では 1 位が米国(前年比 10.8%増)、次いで中国(47.4%増)、メキシコ(67.8%増)、ブラジル(10.4%増)となっている。これらの中でもとと 95 年に発効している FTA(G3 協定:後にベネズエラが脱退し G2 協定となる)を持つメキシコの動きは注目される。同国からの

輸入額が2000年と比べると7倍の規模に拡大した。また主な輸入品目は通信機器、電子機器、自動車などであるが、中でも自動車については同協定に基づき11年から完全に関税が撤廃されており、このため輸入拡大が続くとみられる。中国も07年以降、輸入相手国で2位の地位を占めており、輸入額は急増している。同国からの主な輸入品目は通信機器・自動データ処理機械などとなっている。

コロンビアは自由貿易協定(FTA)交渉を近年積極的に行っている。これまで米国(06年11月署名、批准待ち)、EU(10年5月署名、批准待ち)などと締結し、カナダ(08年11月署名)とは11年中の発効も視野に入っている。米国については、コロンビアの労働環境改善をめぐって、米国議会による批准承認待ちで4年以上が経過しているものの、11年4月に両国首脳間でFTA発効に向けた第一歩となる「労働権に関する行動計画」が合意された。これを受け米国での最終的な議会承認に向けてオルギン外相が頻りに米国を訪問し、国務長官に接触するなどの努力を続けている。一方、韓国とは09年12月から交渉が開始されており、日本、欧米系企業にとってもその動向を注視しているところである。

■ 外国直接投資受け入れの7割強がエネルギー・鉱業部門

2010年の外国直接投資受け入れ額(フロー)は、67億5,990万ドルで前年比5.3%減となったが、依然として高水準にある。牽引したのは前述の理由により増加した石油(28億6,200万ドル)および鉱業部門(20億5,460万ドル)である。特に石油開発分野での直接投資は全体の42.3%を占め、石炭などを含む鉱業部門と合わせると72.7%に達した。これに金融関連(9億4,510万ドル)、製造業(5億9,380万ドル)と続いた。

具体的な企業の目立った動きについては、流通部門の増強案件が多かったことと、観光分野向けの投資が挙げられる。前者の例では、化粧品などのトイレタリー分野で、米エイボンによる化粧品流通センター建設増強(7,500万ドル)、チリのCMPC(吸収紙製造、7,400万ドル)、米プロクター・アンド・ギャンブルによるトイレタリー製品流通センター建設(2,500万ドル)などがあつた。

観光分野では、米スターウッド・ホテルズ(6,250万ドル)、フランスのアコーホテルズ(中南米全体で計6,250万ドルのうちコロンビアが主力といわれる)など、外資系ホテル業界が投資を活発化させている。商工観光省によると、2010年のコロンビアへの観光客数は約147万人超(前年比9.0%増)だった。11年1~4月では国際空港を通じた観光入国者数が52万人超となっており、2011年通年で

表3 コロンビアへの外国直接投資動向
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル,%)

	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油	2,428.2	2,862.0	42.3	17.9
農林水産	27.9	52.1	0.8	86.4
鉱業(石炭含む)	3,025.0	2,054.6	30.4	△ 32.1
製造業	621.1	593.8	8.8	△ 4.4
電力・ガス・水道	△ 977.3	34.8	0.5	-
建設	261.5	262.0	3.9	0.2
商業・外食・ホテル	594.3	445.5	6.6	△ 25.0
運輸・倉庫・通信	347.9	△ 588.9	△ 8.7	-
金融	720.4	945.1	14.0	31.2
その他	88.2	98.9	1.5	12.1
合計	7,137.3	6,759.9	100.0	△ 5.3

[注] 表4とも、2009年、2010年は暫定値。

[出所] コロンビア中央銀行。

表4 コロンビアの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万ドル,%)

	2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率
北米	1,514.8	△ 701.2	△ 10.4	-
米国	1,233.6	△ 240.9	△ 3.6	-
カナダ	78.3	162.8	2.4	107.9
メキシコ	202.8	△ 623.1	△ 9.2	-
欧州	77.7	347.0	5.1	346.6
スペイン	△ 326.9	△ 18.1	△ 0.3	-
英国	385.6	191.4	2.8	△ 50.4
フランス	113.0	34.1	0.5	△ 69.8
スイス	65.4	47.5	0.7	△ 27.4
ルクセンブルグ	99.6	△ 29.9	△ 0.4	-
アンチラス諸島	108.3	533.5	7.9	392.6
英領アンギラ	45.5	454.7	6.7	899.2
中米	658.4	965.6	14.3	46.7
パナマ	337.1	620.1	9.2	84.0
バミューダ	287.1	327.8	4.8	14.2
南米	198.6	79.6	1.2	△ 59.9
ブラジル	47.4	53.6	0.8	13.0
チリ	53.7	△ 52.0	△ 0.8	-
アジア	5.4	△ 27.4	△ 0.4	-
日本	0.7	△ 39.8	△ 0.6	-
韓国	0.5	1.3	0.0	181.8
その他	34.9	10.8	0.2	△ 69.1
オーストラリア	34.6	3.2	0.0	△ 90.8
石油部門	2,110.9	2,690.0	39.8	27.4
再投資収益	2,428.2	2,862.0	42.3	17.9
合計	7,137.3	6,759.9	100.0	△ 5.3

[注] 再投資収益、石油投資は国、地域分類から除く。

[出所] コロンビア中央銀行、コロンビア貿易投資観光振興機構(PROEXPORT)。

は前年を上回る150万人規模が見込まれている。

この他にも大きな投資案件としては、米シティグループによる国内ガス輸送企業の株式の31.9%買収や韓国空港公団(6,090万ドル)ならびにコロンビア投資企業との合弁投資による北部5空港施設の運営および拡充、カナダのエストレラ・インターナショナル・サービスによる国内鉱業・石油開発の輸送企業買収(2,000万ドル)が目立った。

国別では、これまで主流だった北米地域は7億120万ドルの引き上げ超過となり、特にメキシコ(6億2,310万ドル)

減), 米国(2億4,090万ドル減)の引き揚げが大きかった。欧州からの投資は3億4,700万ドルと4.5倍になったが, 08年の水準(3億9,160万ドル)までは回復しなかった。

欧州諸国も経済不安などの影響により, スペインが1,810万ドルの引き上げ超過となったほか, 英国(1億9,140万ドル, 50.4%減), フランス(3,410万ドル, 69.8%減)などが大幅に減少した。

一方中米地域からの投資は, バミューダ諸島などのタックスヘイブン地域も含み増加(9億6,560万ドル, 46.7%増), アンチラス地域(英領アンギラを含む。5億3,350万ドル, 4.9倍)も大幅に増加した。アジアは2,740万ドルの引き上げ超過だった。

累計額(1994年以降10年末)では, 米国が最も多く109億3,200万ドル(全体の14.1%)でそのほかの国を引き離している。これにパナマ(57億3,220万ドル), スペイン(49億6,370万ドル), 英国(47億7,350万ドル)が続く。またパナマ, 英領アンギラ, バミューダ諸島, ルクセンブルクなどタックスヘイブン諸国からの直接投資の累計額は113億4,000万ドルで全体の14.6%を占め, 米国を上回っている。

10年末の純外貨準備高は284億5,180万ドルに達し, 00年末(90億410万ドル)の3.2倍に増えた。11年4月末には305億5,550万ドルと300億ドルの大台を突破している。このため, 外国為替市場ではペソ高が進んだ。また5月末にムーディーズによる外貨建て国債の格付け引き上げ発表以降, さらに上昇している。このため中銀は11年9月末まで, 毎日最低2,000万ドル規模のドル買い介入を行うことも発表した。また公定歩合については2010年5月以降2011年2月下旬まで, 3.0%を10カ月間維持していた。しかし, インフレ抑制も兼ねて2011年2月末以降, 公定歩合をほぼ毎月0.25ポイントずつ上げた結果, 6月20日には4.25%となった。

エネルギー, 食料などの国際的な資源品目などの輸出にはペソ高による影響は出ていないが, 花きなどの中小零細輸出業界は, 過去の冷害による被害やペソ高の影響を直接受けているようだ。

■ 治安改善に伴い日系進出企業数が増加

2010年の対日輸出は輸出全体の1.3%(5億1,100万ドル, 前年比52.0%増), 対日輸入は2.8%(11億5,660万ドル, 40.1%増)だった。輸出入とも全体に占めるシェアは小さいものの拡大傾向にある。10年の対日主要輸出品目は, コーヒー, 花き, フェロニッケル, 石炭などだった。一方輸入では一般機械, 自動車, 金属品, 基礎化学品などが主な品目だった。

11年第1四半期の日本からの輸入は前年同期比

表5 コロンビアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	336.3	511.1	100.0	52.0
コーヒー	250.0	372.5	72.9	49.0
コーヒー調整品	16.9	15.0	2.9	△ 11.1
花き	28.6	46.8	9.2	63.4
フェロニッケル	17.7	36.4	7.1	105.3
石炭	2.5	16.2	3.2	545.9
基礎工業品	8.9	11.2	2.2	25.9
その他	11.7	12.9	2.5	11.0
輸入総額(CIF)	825.4	1,156.6	100.0	40.1
一般機械	335.8	376.8	32.6	12.2
金属品	139.4	287.8	24.9	106.4
自動車	181.3	327.1	28.3	80.4
基礎化学品	148.6	141.3	12.2	△ 4.9
その他	20.2	23.6	2.0	16.7

[出所] 商工観光省。

62.4%増の3億6,691万ドルで, このまま推移すれば11年通年では14億ドル強と, 10年の実績の2割強の増加が見込まれる。第1四半期の主要輸出品目は, 自動車, ボイラー, 一般機械・同部品, 鋳鉄鋼原料, タイヤなどゴム製品などである。

10年の日本からの直接投資累計額は1億3,960万ドルと全体の0.2%となった。また08年には日本の対コロンビア投資(フロー)が1,300万ドル(主として自動車工場建設)あったのが09年には70万ドル, そして10年には3,980万ドルの引き上げ超過となった。とはいえ, 日系企業の集まりである木曜会の登録社数をみると06年9月には26企業・機関(駐在員7人)であったのが, 11年5月には36企業・機関(駐在員50人超)と順調に増えている。このうちメーカーが6社から11社増え, また06年には登録されていなかった自動車関連企業も4社となっている。

この背景にはコロンビアの治安改善がある。政府は治安対策にあたる要員(警察官・軍人)を, 前ウリベ政権発足当時の02年の31万3,406人規模から, 10年には43万5,367人と8年間で約4割も増加させた。このように現サントス政権も治安維持を最重要課題とし取り組んでおり, その結果殺人発生件数は02年の2万8,837人から, 10年には1万5,459人と半減した。このような治安などのビジネス環境改善を受けて11年に入るとS&P(3月), ムーディーズ(5月), フィッチ(6月)の3大格付け機関すべてが立て続けに, コロンビア国債の格付けを投資適格に引き上げている。

09年から交渉を開始した日本との投資保護協定は, 10年12月に第7回交渉を終え協定署名を待つのみとなっている。また日本との経済関係の進展を受けて, ジェトロでも日本・コロンビア経済連携協定(EPA)研究会を発足させ7月には同研究会が終了している。